



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月28日

上場会社名 黒田電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7517 URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 細川 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役第一管理本部長 (氏名) 森 安伸 (TEL) 03(5764)5500  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	139,699	3.2	4,242	3.5	4,353	1.1	3,067	△0.6
26年3月期第2四半期	135,414	60.2	4,097	51.2	4,306	55.1	3,086	59.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,491百万円(△53.0%) 26年3月期第2四半期 5,304百万円(197.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	87.96	81.49
26年3月期第2四半期	100.04	90.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	135,786	69,819	48.5
26年3月期	134,296	65,714	46.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 65,919百万円 26年3月期 61,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
27年3月期	—	16.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	0.8	9,700	11.9	9,700	6.9	6,100	5.3	176.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	38,205,857株	26年3月期	36,292,107株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	1,810,585株	26年3月期	1,810,425株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	34,870,350株	26年3月期2Q	30,853,375株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であり  
ます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受けたものの、政府の経済政策と日銀の金融政策を背景に企業収益は一定の改善が進みました。しかしながら、設備投資や個人消費等、一部に弱さがみられることから景気回復は鈍化傾向にあります。加えて、米国における金融緩和の縮小に伴う影響や中国及び新興国の成長減速、一部の地域における政治情勢の混乱などが下振れリスクとなり、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、全体的に緩やかな回復傾向にありますが予断を許さない状況です。その中で当社グループは大型液晶関連分野向け及びスマートフォン向けを中心とする中小型液晶関連部材の販売が堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「質を高め前進する」をスローガンに掲げ、国内・海外の連携によるグループ経営の強化と海外事業の拡大、戦略的な投資の継続による新規事業の拡大と、グループ経営最適化の取組みによる収益追求型の企業体質構築に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,396億99百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は42億42百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は43億53百万円（前年同期比1.1%増）、四半期純利益は30億67百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受けたものの、大型液晶関連部材及びスマートフォンを中心とした中小型液晶関連部材の販売が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は930億89百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は28億2百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

アジアにおいては、スマートフォンを中心とする情報通信関連部材の販売が好調に推移したため、売上高は436億66百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は12億40百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、北米においてM&Aにより新たに製造会社が連結対象となったため、売上高は29億44百万円（前年同期比170.2%増）、営業利益は84百万円（前年同期比77.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,357億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億90百万円の増加となりました。資産の部の内訳は、流動資産が1,101億71百万円（前連結会計年度末比16億30百万円増）、固定資産が256億15百万円（前連結会計年度末比1億39百万円減）であります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金19億3百万円、たな卸資産5億31百万円の減少があったものの、受取手形及び売掛金32億8百万円の増加があったためであります。固定資産の主な減少要因は、無形固定資産1億98百万円の減少であります。

負債合計は、659億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億15百万円の減少となりました。負債の部の内訳は、流動負債が624億43百万円（前連結会計年度末比3億16百万円増）、固定負債が35億22百万円（前連結会計年度末比29億31百万円減）であります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金41億81百万円の減少があったものの、電子記録債務46億78百万円の増加があったためであります。固定負債の主な減少要因は、新株予約権付社債19億75百万円の減少であります。

純資産合計は、698億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億5百万円の増加となりました。純資産の部の主な増加要因は、利益剰余金27億56百万円、資本金9億87百万円、資本剰余金9億87百万円の増加であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、205億62百万円と前連結会計年度末と比べ22億80百万円減少となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億86百万円の資金の増加(前年同期比110億74百万円減)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益45億5百万円に対して、主に、売上債権の増加額34億35百万円、法人税等の支払額17億99百万円の減少要因があったものの、減価償却費9億75百万円、仕入債務の増加額9億61百万円の増加要因があったためであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億79百万円の資金の減少(前年同期比12億85百万円減)となりました。主に、定期預金の払戻による収入6億30百万円の増加要因があったものの、定期預金の預入による支出10億37百万円、有形固定資産の取得による支出7億22百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億77百万円の減少要因があったためであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億5百万円の資金の減少(前年同期比3億75百万円減)となりました。主に、配当金の支払額5億86百万円があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成26年5月9日に発表いたしました通期の予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用に関しては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成25年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が428百万円減少し、利益剰余金が275百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,335	22,431
受取手形及び売掛金	54,220	57,428
商品及び製品	25,323	24,096
仕掛品	928	1,351
原材料及び貯蔵品	688	961
その他	3,119	3,987
貸倒引当金	△74	△84
流動資産合計	108,541	110,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,780	5,696
土地	4,840	4,856
その他(純額)	5,593	5,894
有形固定資産合計	16,215	16,447
無形固定資産		
のれん	979	868
その他	3,241	3,153
無形固定資産合計	4,220	4,021
投資その他の資産		
投資有価証券	3,702	3,770
その他	1,813	1,571
貸倒引当金	△196	△196
投資その他の資産合計	5,319	5,145
固定資産合計	25,755	25,615
資産合計	134,296	135,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,364	46,182
電子記録債務	5,221	9,899
短期借入金	766	665
未払法人税等	1,718	1,283
賞与引当金	652	628
その他	3,404	3,784
流動負債合計	62,127	62,443
固定負債		
新株予約権付社債	3,255	1,280
退職給付に係る負債	1,431	947
役員退職慰労引当金	36	32
その他	1,731	1,262
固定負債合計	6,454	3,522
負債合計	68,582	65,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,418	9,405
資本剰余金	8,640	9,627
利益剰余金	44,981	47,738
自己株式	△1,905	△1,905
株主資本合計	60,134	64,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	421
繰延ヘッジ損益	10	△135
土地再評価差額金	496	496
為替換算調整勘定	1,107	440
退職給付に係る調整累計額	△184	△169
その他の包括利益累計額合計	1,712	1,053
少数株主持分	3,867	3,900
純資産合計	65,714	69,819
負債純資産合計	134,296	135,786

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	135,414	139,699
売上原価	123,047	127,070
売上総利益	12,367	12,629
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,480	1,538
給料手当及び賞与	2,664	2,684
賞与引当金繰入額	484	506
退職給付費用	233	207
その他	3,407	3,448
販売費及び一般管理費合計	8,269	8,386
営業利益	4,097	4,242
営業外収益		
受取利息	59	104
受取配当金	38	46
為替差益	130	—
その他	84	58
営業外収益合計	312	210
営業外費用		
支払利息	36	28
売上割引	33	37
為替差損	—	3
その他	33	29
営業外費用合計	103	98
経常利益	4,306	4,353
特別利益		
負ののれん発生益	—	192
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	—	208
特別損失		
投資有価証券売却損	—	57
固定資産除却損	45	—
特別損失合計	45	57
税金等調整前四半期純利益	4,261	4,505
法人税等	1,022	1,366
少数株主損益調整前四半期純利益	3,238	3,138
少数株主利益	152	71
四半期純利益	3,086	3,067

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,238	3,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	145
繰延ヘッジ損益	368	△145
為替換算調整勘定	1,336	△662
退職給付に係る調整額	—	15
その他の包括利益合計	2,065	△647
四半期包括利益	5,304	2,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,136	2,408
少数株主に係る四半期包括利益	167	83

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,261	4,505
減価償却費	909	975
のれん償却額	77	84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	81	△23
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△56
退職給付引当金の増減額(△は減少)	201	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△3
受取利息及び受取配当金	△97	△151
支払利息	36	28
負ののれん発生益	—	△192
投資有価証券売却損益(△は益)	—	41
売上債権の増減額(△は増加)	△6,646	△3,435
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,310	678
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,565	△706
仕入債務の増減額(△は減少)	25,158	961
その他	△576	176
小計	13,514	2,866
利息及び配当金の受取額	109	151
利息の支払額	△39	△31
法人税等の支払額	△1,322	△1,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,261	1,186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△132	△1,037
定期預金の払戻による収入	965	630
有形固定資産の取得による支出	△913	△722
無形固定資産の取得による支出	△506	△148
投資有価証券の取得による支出	△7	△53
投資有価証券の売却による収入	83	168
子会社株式の取得による支出	—	△594
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△395	△577
その他	△87	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△993	△2,279

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	176	△74
配当金の支払額	△462	△586
その他	△244	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530	△905
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	△281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,137	△2,280
現金及び現金同等物の期首残高	18,265	22,843
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,422	20,562

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ987百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末において、資本金は9,405百万円、資本剰余金は9,627百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	98,609	35,715	134,324	1,089	135,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,090	3,075	12,165	96	12,261
計	107,699	38,790	146,490	1,186	147,676
セグメント利益	2,754	1,191	3,945	47	3,993

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,945
「その他」の区分の利益	47
セグメント間取引消去	104
四半期連結損益計算書の営業利益	4,097

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,089	43,666	136,755	2,944	139,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,126	3,564	12,690	70	12,760
計	102,215	47,230	149,445	3,014	152,460
セグメント利益	2,802	1,240	4,042	84	4,127

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,042
「その他」の区分の利益	84
セグメント間取引消去	114
四半期連結損益計算書の営業利益	4,242

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間の「日本」セグメントにおいて、連結子会社株式の新規取得により、負ののれん192百万円が発生しました。

当該負ののれんは、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。